

高知市における量の見込み及び量の見込みに対する確保方策見直し（案）へのご意見等に対する回答

(1) 教育・保育

ご意見等		回 答
A 教育・保育		【保育幼稚園課】 ※妥当とのご意見：10名
1	東部と西部で1号認定児の実績値が上下に差が出た理由は何なのでしょう。	東部地区と西部地区の1号認定の実績値が大きく異なることにつきましては、1号認定の対象である3～5歳児の人口が東部地区3,253人に対して、西部地区が3,719人（平成29年1月1日の人口統計より）であり、西部地区の対象児童が多いこと、また各施設の定員の合計が東部地区が556人に対し、西部地区は1,750人であり、西部地区が約3倍の定員であることが要因として考えられます。
2	見直しは適当と思う。待機児童解消の目標達成とともに質の担保に配慮を願いたい。	待機児童解消のための量の確保と同時に、質の担保・向上は子どもの最善の利益を実現する観点から重要な課題であると考えます。 認可施設に対しては給付を通じて、教育・保育施設等の日常的な運営における質の改善を図り、運営基盤や職員体制を強化・充実させることにより、給付対象施設の職員が、研修等に参加しやすい環境が整い、その施設や事業を利用する子どもたちの処遇の向上に繋がっていくと考えます。 本市で実施する職員研修については、更に内容の充実を図り、県の実施する研修と連携し、職員の資質向上を図っていきたいと考えます。
3	平成30年度の量の見込みの算出に、平成31年度の推計児童数が使用されていますが、それでよいのでしょうか。	平成30年度の量の見込みの算出に使用している推計児童数は、平成31年1月1日時点の推計児童数であり、平成30年度のものとなっています。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

ご意見等	回 答
3- (1) 放課後児童健全育成事業 (低学年)	【子ども育成課】 ※妥当とのご意見：10名
3- (2) 放課後児童健全育成事業 (高学年)	【子ども育成課】 ※妥当とのご意見：10名
7- (2) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	【子ども家庭支援センター】 ※妥当とのご意見：11名
9 妊婦健康診査	【母子保健課】 ※妥当とのご意見：11名
<p>数量的には問題はないが、手帳（母子健康手帳）の交付について、保健師等専門職が対応することが、親とのかかわりや課題のある親発見などについて有意義であり、長い目で見た時効果が大きい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。委員さんの意見のとおり、母子健康手帳交付時の専門職の面接は、健康リスクや社会経済的リスクを早期に把握することができることや、様々な問題も専門職が関わることにより解決の可能性が高まることなどの理由により、非常に重要であると捉えています。</p> <p>28年度の面接できた割合は33.4%でした。現在、妊娠届出は母子保健課と9か所の地域窓口センターで受付けており、面接のために専門職を配置しているのは、母子保健課だけのため、このような割合になっています。</p> <p>今後、母子健康手帳交付時の全数面接を目指して、届け出の場所などを検討しているところです。</p>
<p>少子化対策につながって欲しい。</p>	<p>健やかな子どもの誕生への支援（母子健康手帳交付時の専門職の面接や必要な場合の妊娠期の支援）や子どもの健康管理（乳児家庭全戸訪問事業等）により、妊娠・出産・子どもの健康のための環境が整備され、このことも含めて、様々な取り組みにより少子化対策のための支援が充実されていくと思われます。</p>

10 乳児家庭全戸訪問事業		【母子保健課】 ※妥当とのご意見：10名
43	<p>単純計算ではあるが、子育て支援訪問員は1人当たり115人、保健師は240人を担当することになる。充分に対応できる数であるのか。きめ細かな対応をとした時、これで充分かどうか。</p>	<p>乳児家庭全戸訪問事業は生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問する事業です。</p> <p>概ね子育て支援訪問員が担っておりますが、平均すると訪問員ひとりあたり1か月に9件程度の訪問件数となります。乳児家庭全戸訪問事業としては、現在のところ対応可能な人数であると判断しています。</p> <p>妊娠中から関わりがある方や産科医療機関から対応の依頼があるなど、家庭によって、地区担当保健師が訪問する場合があります。</p> <p>また、1回の乳児家庭全戸訪問では、課題が解決せず、継続した支援が必要と判断されることもあり、このような場合は地区担当保健師が継続的な支援を行っています。</p>
	<p>見直しは安心の子育てにつながり、少子化対策となって欲しい。</p>	<p>健やかな子どもの誕生への支援（母子健康手帳交付時の専門職の面接や必要な場合の妊娠期の支援）や子どもの健康管理（乳児家庭全戸訪問事業等）により、妊娠・出産・子どもの健康のための環境が整備され、このことも含めて、様々な取り組みにより少子化対策のための支援が充実されていくと思われます。</p>